



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	507,056	15.3	37,613	65.7	39,069	72.8	26,670	77.0
29年3月期第3四半期	439,909	△8.8	22,693	△27.4	22,603	△25.0	15,072	△21.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 36,967百万円 (147.9%) 29年3月期第3四半期 14,915百万円 (11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	253.94	253.08
29年3月期第3四半期	142.40	141.96

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	734,867	335,573	42.7
29年3月期	709,379	310,401	40.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 313,437百万円 29年3月期 286,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	685,000	11.1	45,000	28.7	45,000	34.9	29,000	19.9
								276.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	106,200,107株	29年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,205,129株	29年3月期	350,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	105,026,676株	29年3月期3Q	105,840,301株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 27円61銭

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年2月2日（金）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、石炭市況の上昇やI P P発電所の定期修理等の影響がありましたが、合成ゴム、カプロラクタム、ナイロン等化学品の市況が是正されたこと、工業薬品の隔年実施の定期修理がなく生産・出荷が増加したこと、堅調な国内需要を背景にセメント・生コン等の販売数量が増加したことなどにより、販売は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期①	5,070	376	390	266
前年同期②	4,399	226	226	150
差異①-②	671	149	164	115
増減率	15.3%	65.7%	72.8%	77.0%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	2,253	1,835	418	22.8%
医薬	68	71	△2	△3.7%
建設資材	1,788	1,693	95	5.6%
機械	587	432	155	35.9%
エネルギー・環境	510	427	82	19.4%
その他	36	105	△68	△65.0%
調整額	△174	△166	△8	—
合計	5,070	4,399	671	15.3%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第3四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	221	44	177	398.1%
医薬	14	16	△1	△9.2%
建設資材	98	124	△26	△21.2%
機械	26	15	11	77.3%
エネルギー・環境	15	22	△7	△32.6%
その他	7	6	0	10.6%
調整額	△8	△2	△5	—
合計	376	226	149	65.7%

化学 … 増収増益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場が供給能力過剰ながらも引き続き価格が是正されたことから、増収となりました。

ナイロン事業は、原料ラクタム価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、隔年実施の定期修理がなく、需要が堅調なため生産・出荷が増加したことから、増収となりました。

■合成ゴム事業は、原料ブタジエン価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、また国内のタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調であったことから、増収となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、市場拡大にともない競争が激化する中で、車載向けを中心とした堅調な需要を背景に販売数量が増加したことから、増収となりました。

ファイン事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が増加したことから、増収となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同期並みの販売数量でしたが、ロイヤリティ収入が減少したことから、減収となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要の増加により販売数量が増加したことから増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア・建材事業は、総じて販売数量が増加したことから、増収となりました。

機械 … 増収増益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調であり、また新規連結子会社が加わったことから、増収となりました。

■製鋼事業は、堅調な国内需要を背景にビレットの販売数量が増加したことから、増収となりました。

エネルギー・環境 … 増収減益

■石炭事業は、販売数量及びコールセンター（石炭中継基地）での取扱数量は増加し、また石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■電力事業は、発電量は前年同期並みでしたが、石炭市況の影響により販売価格が上昇したことから、増収となりました。なお、I P P発電所は定期修理を実施しました。

その他 … 減収増益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,634	37,042
受取手形及び売掛金	157,845	159,626
商品及び製品	35,922	43,874
仕掛品	19,587	23,780
原材料及び貯蔵品	27,293	30,234
その他	18,283	21,047
貸倒引当金	△523	△494
流動資産合計	295,041	315,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,779	85,532
機械装置及び運搬具(純額)	135,734	141,249
土地	84,100	84,188
その他(純額)	28,830	22,745
有形固定資産合計	331,443	333,714
無形固定資産		
その他	5,371	5,057
無形固定資産合計	5,371	5,057
投資その他の資産		
投資有価証券	51,615	56,306
その他	26,462	25,138
貸倒引当金	△665	△624
投資その他の資産合計	77,412	80,820
固定資産合計	414,226	419,591
繰延資産	112	167
資産合計	709,379	734,867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,342	99,912
短期借入金	65,931	68,912
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	15,020	10,020
未払法人税等	4,546	5,059
賞与引当金	6,944	3,442
その他の引当金	979	959
その他	50,066	50,573
流動負債合計	245,828	238,877
固定負債		
社債	40,010	50,000
長期借入金	77,655	74,730
引当金	2,354	3,130
退職給付に係る負債	6,850	6,887
負ののれん	808	675
資産除去債務	1,666	1,688
その他	23,807	23,307
固定負債合計	153,150	160,417
負債合計	398,978	399,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,091	38,505
利益剰余金	185,747	206,055
自己株式	△726	△3,010
株主資本合計	281,547	299,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	6,996
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	2,378	8,295
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△1,844
その他の包括利益累計額合計	5,052	13,452
新株予約権	623	681
非支配株主持分	23,179	21,455
純資産合計	310,401	335,573
負債純資産合計	709,379	734,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	439,909	507,056
売上原価	358,213	406,964
売上総利益	81,696	100,092
販売費及び一般管理費	59,003	62,479
営業利益	22,693	37,613
営業外収益		
受取利息	168	160
受取配当金	655	953
受取賃貸料	929	846
負ののれん償却額	101	97
持分法による投資利益	1,882	2,862
為替差益	113	489
その他	1,207	1,152
営業外収益合計	5,055	6,559
営業外費用		
支払利息	1,171	1,066
賃貸費用	517	401
その他	3,457	3,636
営業外費用合計	5,145	5,103
経常利益	22,603	39,069
特別利益		
固定資産売却益	78	39
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	—	30
特別利益合計	78	77
特別損失		
固定資産処分損	1,526	975
減損損失	27	71
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	1,553	1,051
税金等調整前四半期純利益	21,128	38,095
法人税等	6,034	10,414
四半期純利益	15,094	27,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	1,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,072	26,670

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	15,094	27,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	2,153
繰延ヘッジ損益	△4	△6
為替換算調整勘定	△750	6,803
退職給付に係る調整額	443	390
持分法適用会社に対する持分相当額	△822	△54
その他の包括利益合計	△179	9,286
四半期包括利益	14,915	36,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,682	35,070
非支配株主に係る四半期包括利益	233	1,897

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,128	38,095
減価償却費	25,478	26,156
減損損失	27	71
負ののれん償却額	△101	△97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△73
受取利息及び受取配当金	△823	△1,113
支払利息	1,171	1,066
為替差損益 (△は益)	183	△53
持分法による投資損益 (△は益)	△1,882	△2,862
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,334	1,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,032	△13,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,743	2,189
その他	△4,996	△2,022
小計	37,386	49,814
利息及び配当金の受取額	1,591	2,846
利息の支払額	△1,134	△1,063
法人税等の支払額	△9,647	△9,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,196	42,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,884	△25,623
有形固定資産の売却による収入	172	247
投資有価証券の取得による支出	△447	△143
投資有価証券の売却による収入	122	13
関係会社株式の取得による支出	△499	△1,177
関係会社株式の売却による収入	56	111
短期貸付金の増減額 (△は増加)	35	191
その他	1,146	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,299	△26,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,480	△2,989
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	△10,000
長期借入れによる収入	4,571	15,309
長期借入金の返済による支出	△13,160	△12,536
社債の発行による収入	9,950	19,908
社債の償還による支出	△15,010	△15,010
自己株式の取得による支出	△45	△5,037
非支配株主からの払込みによる収入	465	—
配当金の支払額	△5,284	△6,344
非支配株主への配当金の支払額	△354	△308
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△884	△200
その他	△548	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,779	△17,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,281	△576
現金及び現金同等物の期首残高	41,188	35,806
連結の範囲の変更に伴う	—	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,907	36,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	180,358	7,101	165,175	42,633	35,748	8,894	439,909	—	439,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,179	—	4,162	622	7,014	1,624	16,601	△16,601	—
計	183,537	7,101	169,337	43,255	42,762	10,518	456,510	△16,601	439,909
セグメント利益(営業利益)	4,456	1,613	12,490	1,511	2,269	639	22,978	△285	22,693

(注1) セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△212百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	224,078	6,799	173,759	58,083	41,630	2,707	507,056	—	507,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,262	40	5,093	709	9,423	972	17,499	△17,499	—
計	225,340	6,839	178,852	58,792	51,053	3,679	524,555	△17,499	507,056
セグメント利益(営業利益)	22,194	1,464	9,841	2,679	1,530	707	38,415	△802	37,613

(注1) セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△765百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。